

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	311		施策名	母子の健康づくりの支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課	係	保健サービス係、健康推進係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長	内線	160	
関係課	児童センター	子ども家庭支援センター	地域包括ケア推進課				

2. 施策の方向	
10年後の姿	健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。
施策の方向性	1 妊娠期からの母子の健康づくりを支援します
	2 安心して育児に取り組めるよう、母子保健に関するさまざまな情報を発信します

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0104010201	母子保健事業（清瀬版ネウボラ）	対象	すべて	健康推進課	1,914	2,865	14,494
0104010217	妊婦健康診査事業	対象	1	健康推進課	37,669	39,000	38,533
0104010221	乳幼児発達健康診査事業		すべて	健康推進課	801	801	802
0104010224	両親学級事業		すべて	健康推進課	835	874	928
0104010227	妊婦・乳幼児歯科健診等事業	対象	1	健康推進課	3,870	3,878	3,893
0104010238	乳幼児健康診査事業		すべて	健康推進課	14,772	15,581	15,137
0104010242	未熟児養育対策事業		1	健康推進課	8,978	6,325	5,218
0104010302	定期予防接種事業	対象	2	健康推進課	142,231	155,897	152,052
0104010305	任意予防接種事業	対象	1	健康推進課	6,549	8,820	8,133
0103020107	新次世代育成支援行動計画策定事業		すべて	児童センター	—	3,027	
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	—	994	4,165
総事業費（施策の合計）					217,619	238,062	243,355

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率			目標値	—	98	99	99	99
	説明		単位	%	実績値	97.5	99.4			
	抽出方法				達成率	—	101.4%			
②	名称	乳幼児健診の受診率			目標値	—	98	98	98	98
	説明		単位	%	実績値	96.3	94.6			
	抽出方法				達成率	—	96.5%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)		
評価基準		評価※
評価理由		
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B 妊娠届から母子保健事業が始まるが、妊娠届出時の面接を実施し、支援・介入の必要性をアセスメントし、 適時フォローした。妊娠期から出産後まで、妊婦健康診査の公費助成、両親学級、妊婦・乳幼児歯科健診、 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)、離乳食教室、乳幼児健康診査、乳幼児発達健康診査、 発達支援グループ、各種予防接種等の様々な事業を実施し、必要時支援を行うことで、母子の健康づくりに 寄与した。こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率は平成27年度から平成28年度実績は上昇し他市より 高い値を維持している。 今後は更に、全戸訪問率や健康診査の受診率を上げる努力をしていくほか、教室等の事業の中身について も魅力あるものにし、多くの母と子に参加してもらえるようにしていく。健康診査は集団方式で実施している が、待ち時間の問題があるため、改善・解消できるように実施方法等を研究していく。妊娠届出時の妊婦面接 は平成28年度は83%の実施率を平成29年から100%を目標に設定し、妊婦に全数プラン作成し早期支援・介 入できるよう清瀬市版ネウボラのシステムを構築していくことが課題である。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	出産・育児に対してストレスを感じる方が増え、また、親族による支援を受けられる方が減少している。	3.施策の必要性を高める	育児に不安を感じている方(ストレスを感じる方、親族の支援を受けられない方)が増えていることから支援の必要性を高める。
将来人口の推移	少子高齢化により、出生数が減少している。また、女性の社会進出等で高齢出産も増え、出産年齢層の幅が広がっている。	3.施策の必要性を高める	子どもと触れ合う機会が少なく、育児に不安を感じる方が増えている。また、高齢での出産により、親族も高齢化しており、支援を受けられない方も増加しているため必要性を高める。
他自治体との比較	各市で様々な母子保健事業が実施されている。	1.施策遂行に役立つ・有利	他市の事例を研究し、取り入れることができるので役立つ。
民間企業・NPO・市民の動向	市内には、子育て支援に特化したNPO法人があり、様々な子育て支援事業を独自で実施するほか、市の委託も受けて事業を実施している。	1.施策遂行に役立つ・有利	母子保健事業と子育て支援事業と連携することで、母と子の健やかな生活に寄与できる。
法・制度改正の動向	母子保健法、児童福祉法を改正し、妊娠期からの切れ目ない支援、産後ケア等、母子保健の充実を図るような動きが出ている。	3.施策の必要性を高める	平成29年度に向け、母子保健事業について一貫性を持たせて更に充実させていくことが求められる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	他市では、ネウボラとして、妊娠期から出産、子育てまでの切れ目ない支援を様々なかたちで実施し始めている。当市でも、今後、これまでの事業等の見直しを行い、母子保健により力を入れていくためにも子ども家庭支援センターとはこれまで以上に連携を図り、清瀬市版ネウボラ事業を開始し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を実施するための体制を整えていく。	妊娠届出時の保健師による面接、乳児家庭全戸訪問を始めとする、各種母子保健事業を実施している。平成29年度は妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を目指し、妊婦全数面接・プラン作成、育児パッケージ配布、妊産婦相談事業・1歳児子育て相談等新規事業等を開始し、清瀬市版ネウボラ「スマイルベビーきよせ」事業を実施している。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）					
施策コード	312		施策名	子育ての支援				
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）						
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち						
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課		係		
担当者	矢ヶ崎 直美		役職	子ども家庭部長		内線	240	
関係課	まちづくり課	子ども家庭支援センター	児童センター	地域包括ケア推進課	高齢支援課			

2. 施策の方向		
10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。	
施策の方向性	1	安定した子育てを支える基盤を築きます
	2	ゆとりを持って子育てできるよう支援します
	3	子育て家庭の不安の解消に努めます

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行 計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	460	2,019	2,772
0103010206	在宅サービス運営事業	対象	2	高齢支援課	18,010	18,116	20,068
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2、3	子ども家庭支援セン ター	48,929	49,394	51,362
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援セン ター	13,239	13,239	13,239
0103020907	ホームビジター派遣事業	対象	2	子ども家庭支援セン ター	2,204	2,144	1,844
0103020907	子育てクーポン事業	対象	2	子ども家庭支援セン ター	2,805	14,084	14,133
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	216,928	255,650	269,286
0103020106	子ども・子育て支援事業		1	子育て支援課	268	198	138
0103020201	保育園運営事業	対象	1	子育て支援課	1,548,390	1,866,690	2,409,641
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	298,858	303,379	310,350
103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	225,583	222,393	229,946
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,138,386	1,130,383	1,139,808
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	35,088	34,397	36,070
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	127,785	126,078	130,586
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	122,122	125,154	124,795
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	5,908	9,943	3,962
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	110,335	103,746	109,618
0103020605	認可外保育施設助成事業	対象	1	子育て支援課	14,242	12,660	24,847
0103020606	認証保育所助成事業	対象	1	子育て支援課	51,333	42,578	53,698
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,980	4,465	5,055
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	1,010	3,080	1,151
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	44,455	49,496	58,427
0103020704	あそびクラブ等事業		4	子育て支援課	98	130	130
0103020107	新次世代育成支援行動計画策定 事業		すべて	児童センター	-	3,027	
0103020804	児童センター事業	対象	2	児童センター	6,954	5,110	7,750
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	994	4,165
総事業費(施策の合計)					4,038,370	4,398,547	5,022,841

4. まちづくり指標

指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	—	39	37	25	0
	説明	新定義による4月当初待機児童数	単位 人	実績値	45	44			
	抽出方法	待機児童実態調査に基づく		達成率	—	88.6%			
②	名称	子育てしやすいと回答する市民(就学前の保護者)の割合		目標値	—	74.8	75.9	78	90
	説明	子育てに関するアンケート調査結果	単位 %	実績値	73.2	73.2			
	抽出方法	就学前児童・小学生の保護者を対象(1600人)		達成率	—	97.9%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に謳われている施策の実現に向け、事業展開が図られていると評価する。(小規模保育所1園の開設、梅園学童クラブの増築、子育てクーポン事業の拡充、子育て世帯近居支援事業の開始等) また、待機児童の殆どが0から2歳児であるため、今後も小規模保育事業等地域型保育事業を積極的に展開する必要があるが、地域型保育事業卒業(3歳以降)の受け皿のとして私立幼稚園の役割も明確にしていく必要がある。 今後も潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する施策を検討して行かなければならない。 就学前の子育て支援施策については充実が図られてきたところであるが、学童クラブの待機児童、高学年の受け入れ、子どもの居場所作り等就学後の子育て支援が課題となっている。

※A「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	子育て世代にとって子どもの健やかな成長は、どの親も強く願うものであり、市民のニーズは非常に高い。	3.施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。
将来人口 の推移	合計特殊出生率が減少傾向、20代後半から30代の子育て世代が転出超過傾向と少子化が懸念される。	3.施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体 との比較	公的負担等のない乳幼児施設へ通っている保護者への利用料金補助等は、多くの自治体で重要な子育て支援策として実施している。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	他自治体の取り組みから、有効な施策を参考とする事ができるとともに、本市においての必要性も高める。
民間企業・NPO ・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPO法人に託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。
法・制度改正 の動向	平成27年度に子ども・子育て支援法が施行され、今後大幅な法改正はないと思われるが、細かな制度等は随時改正があると思われる。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	制度改正に伴い既存事業の見直しを行い、より実態に合った事業展開が期待される。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成27年度より子ども・子育て支援新制度が開始したことにより、施設型給付はもとより、0.1.2歳児を対象とする小規模保育所など地域型保育事業を推進する必要がある。また、国が推奨している幼保連携型認定子ども園の移行も適宜進めていきたい。	地域型保育事業として新たに小規模保育事業3園の導入に向け、調整を行っている状況である。(1園については平成29年4月1日に開園)
②	学童クラブにおいて、空き定員のある場合について高学年生受け入れを実施するなど、子どもたちが健やかに成長するための支援策を積極的に実施していく。	条例整備の準備や高学年受け入れのための研修実施を検討している。
③	利用者ニーズ(子育て、子育て世代)に応じた事業展開が課題である。	在宅で子育てをしている家庭からのニーズが高い、利用理由を問われない一時預かり事業の拡大を図るため、新たに下宿地域市民センターにて実施した。

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	321		施策名	「生きる力」「考える力」を育む学校教育			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）					
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち					
主担当部	教育部		主担当課	指導課		係	
担当者	長井 満敏		役職	教育部参事（指導課長事務取扱）		内線	351
関係課	教育総務課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向		
10年後の姿	教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。	
施策の方向性	1	子どもたちの学力の向上を図ります
	2	子どもたちの「機やか（しなやか）で強か（したたか）な心」と、豊かな人間性を培います
	3	子どもたちの心身の成長と、体力の向上をめざします

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0110010205	就学事業		3	教育総務課	1,137	1,178	1,172
0110010309	情報教育推進事業	対象	1	教育総務課	48,945	47,184	54,439
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	—	1,192	1,917
0110010325	共同事務事業		0	教育総務課	—	—	3,230
0110020102	小学校施設維持管理事業		1	教育総務課	72,407	77,150	69,664
0110020103	小学校運営管理事業		すべて	教育総務課	126,458	130,372	140,481
0110020201	小学校教育振興事業		すべて	教育総務課	35,573	36,773	35,958
0110020204	小学校修学旅行等行事事業		すべて	教育総務課	7,415	7,286	7,315
0110020301	小学校健康管理事業		3	教育総務課	23,365	24,740	26,200
0110020303	小学校給食事業		3	教育総務課	104,958	103,937	102,153
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課		21,060	26,000
0110020507	小学校特別教室空調整備事業	対象	1	教育総務課			85,000
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	40,760	59,873	36,526
0110030103	中学校運営管理事業		すべて	教育総務課	72,444	73,624	73,901
0110030201	中学校教育振興事業		すべて	教育総務課	26,119	25,207	26,495
0110030204	中学校修学旅行等行事事業		2	教育総務課	8,333	8,519	8,979
0110030301	中学校健康管理事業		3	教育総務課	12,754	13,948	14,760
0110030303	中学校給食事業		3	教育総務課	107,505	119,302	122,342
0110010301	指導事務事業		すべて	指導課	11,854	535	640
0110010303	研究指定校等推進事業	対象	すべて	指導課	7,906	5,481	8,490
0110010304	教職員研修事業		すべて	指導課	268	744	474
0110010308	児童・生徒健全育成事業	対象	すべて	指導課	2,855	3,308	3,811
0110010311	特色ある教育活動事業	対象	すべて	指導課	8,547	4,292	4,800
0110010313	学力向上推進事業	対象	1	指導課	45,892	44,863	48,011
0110010323	児童・生徒支援事業		1	指導課		11,729	14,533
0110010324	特別支援事務事業		1	指導課		5,917	6,919
0110010327	イングリッシュキャンプ事業	対象	1	指導課			1,780
0110020202	小学校教育指導事業		すべて	指導課	16,255	8,443	6,644

施策評価シート

0110020206	小学校移動教室等行事事業		すべて	指導課	2,908	2,859	3,750
0110020207	多摩六都科学館見学事業		すべて	指導課	1,292	1,398	1,537
0110020401	小学校スクールバス事業		すべて	指導課	4,392	4,251	4,632
0110020402	小学校特別支援学級事業		すべて	指導課	1,114	1,120	2,569
110020402	小学校特別支援教室事業	対象	2	指導課		1,534	5,633
0110030202	中学校教育指導事業		すべて	指導課	4,599	13,939	9,004
0110030206	中学校移動教室等行事事業		すべて	指導課	805	872	988
0110030401	中学校特別支援学級事業		すべて	指導課	638	440	1,031
0110050401	立科山荘運営管理事業		2、3	生涯学習スポーツ課	35,755	35,106	32,167
総事業費（施策の合計）					833,253	898,176	993,945

4. まちづくり指標

指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	東京都「学力向上を図るための調査」における平均正答率		目標値	—	都平均-3%(小) 都平均±0%	都平均-3%(小) 都平均±0%	都平均-2%(小) 都平均±0%	都平均±0%(小) 都平均±0%
	説明	単位	%	実績値	都平均-5%(小) 都平均-1%(中)	都平均-2%(小) 都平均-1%(中)			
	抽出方法			達成率	—	—			
②	名称	児童・生徒の「自己肯定感」にかかわるアンケート調査(自分には良いところがある)の肯定的回答		目標値	—	75%(小) 72%(中)	75%(小) 72%(中)	75%(小) 73%(中)	80%(小) 75%(中)
	説明	単位	%	実績値	72%(小) 70%(中)	70%(小) 76%(中)			
	抽出方法			達成率	—	—			

5. 評価（平成28年度実績に対する）

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」）に 対する評価	B	設定した指標に対して、学力面では小学校では目標値を達成できているものの、中学校ではわずかに下回った。自己肯定感については、中学校では目標値を達成しているが、小学校では目標値を下回った。これらの指標から見ると、ほぼ期待する成果を挙げていると考えられるが、すべての面において目標を達成しているとは言えない。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	「生きる力」の育成は、広く保護者からも期待されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒の生きる力の育成に当たって、保護者の期待が施策遂行の後押しになる。
他自治体 との比較	学力向上については、多摩地区の多くの市で課題となっている。	3. 施策の必要性を高める	学力向上の取組みは様々な進められており、成果を挙げているが、より一層の推進が求められるため。
民間企業・NPO ・市民の動向	地域の様々な教育資源を学校教育に活かす「学校支援地域本部事業」への取組みが進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	学校支援地域本部の取組みが小学校を中心に進められており、成果を挙げつつある。
法・制度改正 の動向	次期学習指導要領が告示され、小学校では平成32年度、中学校では平成33年度から全面实施となる。	3. 施策の必要性を高める	各学校に新学習指導要領の理念の周知徹底を図る必要がある。
技術革新 の動向	次期学習指導要領において、プログラミング学習が導入されることが示された。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	ICTをより一層活用した授業を展開することにより、児童・生徒の論理的な思考を高めることができる。
その他	2020年にオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される。	1. 施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、体力向上の機会となる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	学校教育における児童・生徒の学力向上には、教員の授業力向上が不可欠である。教員の人事については、東京都全体の広域な人事となるため、指導力に課題のある教員が一定数配置されることがある。年度ごとの計画的な人材育成を進めていく必要がある。	計画的な研修、校内におけるOJT等を通して、教員の指導力向上に努めている。
②	児童・生徒が様々な体験を通して、「豊かな人間性」を育むことができる機会を設定することが課題である。学校教育のみならず、多くの機会を捉えて、人間性を育む必要がある。	「赤ちゃんのチカラプロジェクト」、「全生園訪問」、「認知症サポーター養成講座」等の経験を通し、子どもの人間性の育成に計画的に取り組んでいる。
③	学校における体育の授業や部活動などの様々な体験の機会を捉え、体力向上の取組みを進めており、成果については全校で実施する体力テストにより確認している。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の機運醸成とも関連付けて、指導の充実を図る。	市内の芝山小学校と清瀬第五中学校が、オリンピック・パラリンピック教育アワード校の指定を受け、体力向上について先進的に取り組んでいる。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	322		施策名	地域連携による学校教育					
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）							
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち							
主担当部	教育部		主担当課	教育総務課		係	庶務係		
担当者	石川 智裕		役職	教育部長		内線	321		
関係課	指導課								

2. 施策の方向	
10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。
施策の方向性	1 地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます
	2 地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0110010203	事務局一般事務事業	対象	すべて	教育総務課	12,756	13,644	12,772
総事業費(施策の合計)					12,756	13,644	12,772

4. まちづくり指標										
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		目標値	—	1	3	7	9	
	説明		単位 校	実績値	1	1				
	抽出方法			達成率	—	100.0%				
②	名称	コミュニティスクールの校数		目標値	—	0	0	0	2	
	説明		単位 校	実績値	0	0				
	抽出方法			達成率	—	—				

5. 評価(平成28年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	総合評価 （成果、投入財源等を総合的に評価） B	コミュニティスクール化には、地域コミュニティが学校の支援や運営への関わり方について十分理解することが必要となる。現状では、コミュニティスクールの核となる学校運営協議会を担うまでには至っていない。行政の主導でコミュニティスクール化を進めることは、期待される効果に結びつかない公算が大きい。そのため、コミュニティスクール化の前段階として、学校支援地域本部の業績や、地域支援コーディネーターの活動実績等を着実に積み上げていく必要がある。平成28年度までに、清瀬第三小学校の学校支援地域本部の活動が軌道に乗り、清瀬小学校でも取組みが始まっているなどのことから、本事業の進行手順は適切であると判断する。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	平成26年6月実施の第14回市政世論調査によると、「地域のつながりや交流を感じている」市民の割合が50.4%いる中で、その56.1%が「あいさつ程度」や「世間話程度」と比較的つながりが薄い回答をしている。	3.施策の必要性を高める	地域のつながりを感じている市民のつながりの濃度を上げる効果が当該施策にあるため。
将来人口の推移	清瀬市人口ビジョンによると、平成32年をピークにゆるやかな減少傾向と推測されるが、高齢化率は上昇することが推測される。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援が第一線をリタイアした世代の生きがいとなる可能性を秘めているため。
他自治体との比較	近隣市においては小平市が先進的であり、市内27校全校に学校支援コーディネーターを配置しているため、地域の力を活用し学校だけではできない授業の展開が可能である。	3.施策の必要性を高める	近隣市の事業効果を鑑み、本市における取り組みの必要性が生じているため。
民間企業・NPO・市民の動向	都内においても学校支援を目的とした事業展開しているNPO団体等は存在する。学校への専門家の派遣や、本市が育成したいと考えるコーディネーター業務を担っている。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援としては有効であるが、学校を核とした家庭・地域の力向上には直接結び付くとは言い難い。
法・制度改正の動向	地方教育行政の組織及び運営に関する法律47条により、コミュニティスクール化は法的に裏付けられている。 国としては「チーム学校」という旗を振り、地域の様々な教育資源を学校を中心に活用していく考えのもと、様々な補助制度がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	法的な整備が進められている。また、国の補助制度が活用できれば、施策遂行に役立つ一方、地域の実態に即していない面もあり、一概に活用できるとは言い難い。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題（平成30年度に向けて）	左記課題に関する現在の取組状況
①	コーディネーターの養成及び学校支援地域本部の構成員の確保が必要である。	定期的な研修の実施と学校やPTAへの周知広報を実施している。

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	331		施策名	青少年の健全育成					
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）							
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち							
主担当部	子ども家庭部		主担当課	児童センター		係	児童青少年		
担当者	矢ヶ崎 直美		役職	子ども家庭部長		内線	240		
関係課	企画課	子ども家庭支援センター	教育総務課	指導課	生涯学習スポーツ課	地域包括ケア推進課			

2. 施策の方向		
10年後の姿	次代を担う青少年が自己実現をしながら幸せで自立した社会生活を送っています。大人は子どもの人権を大切にし、乳幼児期から青年期までのライフステージを見守り、育ちを支えています。	
施策の方向性	1	青少年の人間性・社会性を育みます
	2	悩みや問題を抱える青少年に寄り添った支援をします
	3	地域を上げて青少年を育成する体制を整えます
	4	青少年の居場所を充実します

3. 構成事業の状況			(単位:千円)				
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	855	7,984	5,429
0110010206	奨学資金貸付事業		3	教育総務課	1,524	2,220	2,040
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	1、2	指導課	11,972	8,318	8,329
0103020107	新次世代育成支援行動計画策定事業		すべて	児童センター	—	3,027	
0103020501	青少年問題協議会事業		3	児童センター	1,966	1,905	2,086
0103020503	青少年委員活動事業		3	児童センター	998	1,136	1,146
0103020504	放課後子ども教室推進事業	対象	3、4	児童センター	26,325	25,981	27,562
0103020804	児童センター事業	対象	すべて	児童センター	6,954	5,110	7,750
0110050105	成人式開催事業		1、3	生涯学習スポーツ課	81	106	117
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,577	1,739	1,761
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	40	137	58
0110060201	体育施設管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	280,311	146,863	183,557
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	—	994	4,165
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	すべて	子ども家庭支援センター	48,929	49,394	51,362
総事業費(施策の合計)					381,532	254,914	295,362

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	中高生の居場所への参加者数			目標値	—	延べ10600	13000	延べ14300	延べ14000
	説明		単位	人	実績値	延べ8806	延べ12524			
	抽出方法				達成率	—	118.2%			
②	名称	スポーツ活動への参加者数(児童センター・生涯学習センター)			目標値	—	延べ1280	1350	延べ1600	延べ2000
	説明		単位	人	実績値	延べ1200	延べ1357			
	抽出方法				達成率	—	106.0%			
③	名称	青少年問題協議会地区委員会活動への参加者数			目標値	—	延べ6430	6450	延べ6500	延べ6650
	説明		単位	人	実績値	延べ6400	延べ6400			
	抽出方法				達成率	—	99.5%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に対 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	少子化問題の進展に対応するために、次世代を担う子どもを育成する家庭を地域社会全体で支援することを 目的とした「きよせ次世代育成支援行動計画」について「東京都子供・子育て支援総合計画」や「第4次清瀬市 長期総合計画」の内容と整合を図りながら改訂し、「清瀬市新次世代育成支援行動計画」を策定し、子どもの 成長段階に応じた支援の充実や配慮が必要な子どもや家庭への支援の充実に向けた方向性を示すことがで きた。 また、青少年を対象にした各種スポーツの記録会、大会において参加者の増減はあるものの数字に大きな 隔たりはなく、学年が変わっても参加者の認知度は高い等、スポーツ活動を通し達成感や協調性を学ぶこと により自己肯定感が高まり、清瀬市の青少年健全育成が図られた。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	少子化の進展に加えて、人間関係の稀薄化が顕著 になっており、青少年育成への関心や期待が高まって いる。	3.施策の必要性を高める	地域で青少年育成に取り組むことがますます求められる。
他自治体 との比較	近隣市に比べて整備されたサッカー場がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	いろいろな市民団体からサッカー場の利用について希望があ り、当該施設を生かした施策展開に役立つため。
民間企業・NPO ・市民の動向	2020年オリンピックパラリンピック東京大会を契機 に、NPO法人や企業のスポーツビジネスへの参入や スポンサーなど露出度が高くなっており、市民に影響 を与えてきている。	1.施策遂行に役立つ・有利	青少年への啓発、活動への情報提供などNPO等の活動は施 策推進に寄与する。
法・制度改正 の動向	子ども・子育て支援新制度において、平成31年度ま でに、放課後子ども教室の拡充(全国で約30万人の受 け皿)や学童クラブと一体型の連携事業の実施が謳わ れた。	3.施策の必要性を高める	放課後子ども教室推進事業の更なる推進が求められる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	地域の大人たちが地域の子どもをみていくことは重要であり、思春期の世代も含めた 子どもたちにとって大変効果的であるが、近年は地域の自治会・互助会・共同体が失わ れつつある状況で、「地域ぐるみ」の組織の創出及び再生が課題である。	市では地域の課題を話し合い、解決するための新しいコミュニティ として「コミュニティはぐみ円卓会議」を提案し現在 芝山小、四小、 三小、六小、七小で実施している。
②	全国で子どもたちが巻き込まれる不幸な事件・事故が多発しており、安全な居場所の 提供が求められている。	放課後子ども教室(まなべー)は全小学校で月曜から金曜まで給 食のある放課後に実施しており、学童クラブを卒所した高学年児童 の居場所にもなっている。また中高生の居場所として児童センター、 下宿児童館、野塩児童館において「中高生タイム」を継続実施してい る。
③	養育困難家庭の増加により、自己肯定感を持ちづらい環境が見受けられ、そうした家 庭への支援が求められる。	子ども家庭支援センターは家庭からの相談窓口、児童センター は問題を抱える子ども自身への相談窓口や居場所となっている。

1. 基本情報				対象年度（28年度）			
施策コード	332		施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）					
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち					
主担当部	教育部		主担当課	指導課		係	
担当者	長井 満敏		役職	教育部参事（指導課長事務取扱）		内線	351
関係課	健康推進課	子ども家庭支援センター					

2. 施策の方向	
10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。
施策の方向性	1 誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します
	2 一貫した支援体制の構築をめざします

3. 構成事業の状況				(単位:千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	すべて	指導課	11,972	8,318	8,329
0104010201	母子保健事業（清瀬版ネウボラ）	対象	すべて	健康推進課	1,914	2,865	14,494
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	すべて	子ども家庭支援センター	48,929	49,394	51,362
総事業費（施策の合計）					62,815	60,577	74,185

4. まちづくり指標				指標情報					
①	名称	相談件数		目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
	説明	単位	件	実績値	2,800	2,800			
	抽出方法			達成率	—	96.6%			
②	名称	教育相談満足度		目標値	—	—	70	70	70
	説明	単位	%	実績値	—	—			
	抽出方法	全相談件数の継続の相談件数の割合		達成率	—	—			

5. 評価(平成28年度実績に対する)			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に對 する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	C	相談件数については、増加の傾向にある。これは、教育相談センター(レインボーひまわり)が広く市民に認知されてきていることの表れであると考ええる。今後、総合相談支援センター設置に向けて、継続した検討が必要になる。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境		B「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある C「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分	
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	いじめ、不登校だけでなく、発達障害や貧困など、様々な問題がある中で、市民のニーズはとても大きい。	3. 施策の必要性を高める	教育相談やスクールソーシャルワーカーが、多様な問題に対応していることについて、理解を一層推進する必要がある。
他自治体との比較	現在の教育相談センター（レインボーひまわり）が、適応支援教室の教室数や相談室数と、アクセスの面から十分な環境とは言えない状況である。	3. 施策の必要性を高める	現状の改善に向けて、総合相談支援センター化の取組みを進める必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	子どもの居場所づくりに対して、「子ども食堂」等の取組みがあり、この活動をきっかけに相談につながっているケースも見られる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	活動の内容によっては、NPOや市民活動と連携して進めることは有効であり、今後も関係の強化を図っていく必要がある。

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	子どもが抱えている問題は、友人関係、発達障害、貧困等、その要因は多様化している。子どもの悩みに切れ目なく対応するため、誕生から就労期までを幅広く対象とするワンストップの相談窓口が求められている。	現在の相談窓口は、年齢や相談内容によって所管課が異なっており、ワンストップの相談窓口がない状態である。複数の問題を抱える子どもに対しては、教育相談センター(レインボーひまわり)と、子ども家庭支援センターなどの関係機関が連携して対応している。
②	総合相談支援センターの設置に向けては、平成27年度に進捗状況の報告書のまとめ以降は、検討が中断している。	教育相談センターを所管する指導課と、子ども家庭支援センター、健康推進課が連携し、ワンストップの相談窓口の設置に向けて検討を進めていく。